

- 募集期間：平成26年4月4日～平成26年5月7日
 - 意見総数：269件（うち、重複・無関係の意見を除いた高校部会関係は182件）
- ※ゴシック体・下線：意見を踏まえ修正、ゴシック体：まとめ（案）に記載有り
明朝体：どちらとも判断、明朝体・斜体：意見を受け入れない

高等学校教育の質の確保・向上

（総論）

- 社会経済構造の変化に対応して、日本の教育をどうしていくべきか、この議論の上に、各論としての高等学校教育の質の確保・向上のための検討があるはず。発達段階、自立していく過程を考慮しながら、高校生にとって、高等学校段階において、何を重視しなければならないのかを中心においた議論を進めるべきである。
- 中教審での議論は、高校で生徒が身につけるべき内容とレベルを国が定め、生徒をそのレベルに到達させるための教育施策についてのものであり、生徒を「品質保証」する視点ではなく、子どもの権利としての教育の機会を「保障」する観点で議論すべき。また、教育再生実行会議による「達成度テスト導入」の提言以降、中教審の議論が「質の確保・向上＝達成度テスト導入」となり、これまでの「高校教育の在り方」に関する議論から乖離（かいり）した状況であり、多様で幅広い学習や教育活動を支援する方策の検討をすべき。
- 高等学校教育の質の確保・向上を支えるのは、高等学校の教員の授業力・指導力向上にあり、それを統合する位置づけの教育課程にある。教育の質の確保・向上の鍵は、高等学校教育活動全体にこそあり、決して知識・技能の達成度を測るテストにあるのではない。そして、国としては、子ども達が身に付けるべき資質・能力を育むことができる高い能力を有する教員が、生徒の能動的・主体的な学びを実現できる教育環境にて、目標として掲げる教育を実践できることに、制度面・財政面での整備をしていくことこそが最も必要なことである。
- 高等学校教育の質の確保、向上について、高校生、大学生の学習時間の現象や意欲の低下は大学入学選抜の機能低下が要因としているが、学習時間だけで意欲の低下と断定することはできない。また、学びたくても経済的な問題で学習を継続することが困難な状況にある家庭も多い。
- 「はじめに」に学習意欲の無さ、不登校などふれられながらも、最も重要なその原因や対策については述べられず、グローバル人材など求めるものばかりを押しつける内容である。

（全ての生徒が共通に身に付けるべき資質・能力）

- 「社会・職業への円滑な移行に必要な力」を育むためには、すべての生徒に共通な最低限身につけさせるべき資質・能力（＝コア）について検討が必要。さらに、学校ごとに、

地域の実情や生徒の実態を踏まえて目標とする人間像及びそのために生徒が修得すべき内容を明らかにし、その内容を確実に修得させるとともに、修得状況を明らかにする様々な質保障の仕組みを構築することが必要。

- 「これからの時代においては、変化する状況の中で自ら課題を設定し、・・・主体的に学び考える力などが特に重要となる」という「育成すべき力」には、大いに賛成。それを保障するためには、生徒の実情を把握する必要がある。入試改革や大学教育の充実も重要であるが、まずやらねばならないことは、高校教育の改革、とりわけ、生徒の学力に応じた「授業の改革」だと考える。
- 「コア」は様々な立場の人から意見をもらって整理してほしい。社会にでるなら働く人の権利なども必要な資質である。具体的な「コア」例をあまり盛り込みすぎると絵に描いた餅になる。教員にも生徒にもわかりやすいものでないといけない。
- 社会に貢献する基盤を培う手法として、職業観・勤労観に傾倒しすぎているように見受けられる。女子校などの良妻賢母教育がキャリア教育へと転換されてきており、これを根こそぎ掘り崩してしまえば、男女共同参画の理念と整合性が確保できなくなる。
- 生徒が身に付ける資質・能力についての議論がなされているが、その資質・能力を、教育課程の中にどう落とし込んで、如何に見に付けさせるのかという実践に向けた議論は不十分である。これまでの指導主義とも言える教育を受けてきた教員にとっては、能動的・主体的学びを促す教育実践のためのノウハウやスキルを身に付けることは、それ相応の努力が必要である。教員個々の努力に委ねるのではなく、国として、自治体として、どういう仕掛け・仕組みを構築していくべきかの議論を深める必要がある。
- 「社会・職業への円滑な移行に必要な力」を育むためには、働く意味やワークルール、ワークライフバランスなどについて学ぶ「普通職業教育・労働教育」を「すべての生徒に共通に身につけさせる資質・能力『コア』」に位置づける必要があるように思います。
- 「全ての生徒に共通に身につけさせる資質・能力『コア』」に盛りこまれた「市民性」については、「生徒が未来の主権者」であることを前提とした主権者教育の視点が重要。
- あまりにも学校間格差が大きく、低学力と判断された高校に通う生徒の自己肯定感が低すぎる。これからの社会を担う生徒たちであり、どの生徒も同じように自己肯定感を持たせるよう大切に支援してほしい。
- 現状、多くの高等学校では、知識・技能の習得に時間が割かれ、習得した知識・技能を活用することや自分で課題を見つけ、粘り強く解決を図ること、自主的・選択的な活動を体験することが必ずしも十分であるとはいえない。幅広い資質・能力を培うには、知識・技能の習得をより効果的に効率的に実践し、習得した知識・技能の活用や探究活動にも注力できるように高等学校教育の在りようを変えていく必要がある。

(幅広い資質・能力の多面的な評価)

- 現在、高等学校への進学率は約98%に達するなど、生徒の能力・適性、意欲・関心等が多岐にわたっているため、幅広い学習や教育活動の方法や多様な能力等を評価・判定するための手法の開発の検討が進められるべきである。
- 幅広い資質能力の多面的な評価について、徳を評価によって涵養しようとしても、徳があるよう外形的に装う行動をもたらす。生徒指導や進路指導を含めた、もう少し慎重かつ体系的な議論が必要。

(多様なニーズに対応した教育活動の推進)

- 専門学科から高等教育機関への進学者増に対し、専門的・実践的な職業教育の充実で応じるのは、高大接続を却って困難にする側面がある。戦前の学校制度は、教養教育と職業実務教育に分岐し、接続を前提としていなかったがゆえに、一度選択した進路の変更が難しかった。専門学科に学ぶ高校生の将来展望を開き、学習への意欲を確保する観点から配慮願いたい。
- ICTを活用した学習効果とあるが、問題に対する解決策としてICTの比較優位が示されてはじめて、その利活用を推進するのが順当ではないか。
- 特別支援教育ではなくインクルーシブ教育を目指すべき。障害のある生徒を受け入れている学校には、教員の加配が必要。
- 各高校と地域の特性に応じた教育課程の編成が可能なように、現場の主体的取組を可能にするような条件整備が必要。また、生徒の多様な社会体験を学校の中で実現するために、障害をもった生徒、外国につながる生徒子ども、多様な生徒を受け入れる、多様性を持った学びの場をつくっていく視点が必要。また、教育課程の多様性を担保するために、地域における様々な高校間の協力体制をつくっていく必要がある。
- 一部の広域通信制高等学校の教育内容に関し、適切な教育活動等に関してガイドラインを作成することとされ、これを踏まえ第三者機関が評価を行う仕組みの創設が必要であるとされているが、第三者評価の導入は、適切な教育活動を担保する上で、1つの方策として検討の余地はある。しかし、たとえ広域通信制高等学校に対する第三者評価の導入を検討するとしても、私立学校の自主性・独自性を担保する観点から、それ以外の私立高等学校等に及ぶことがあってはならない。さらに、「広域通信制高等学校制度」自体が形骸化していることは明らかであり、その抜本的な見直しが急務である。
- 現在、高等学校には必修教科として「情報」が設置され、この内容として、コミュニケーションや(グループを含む)問題解決が大きな比重で含まれており、審議まとめ案で大きく取り上げられていしつつ、従来の教科では担保できていない、「汎用的能力」「社会参画」「批判的に考える力」等「生きる力」の強化の核心を担っている。また、情報科の学

習は決して実習中心ではなく、学習評価の一例として情報入試ワーキンググループ (<http://jnsg.jp>) が開発した情報入試模擬問題(選択肢式および記述式)や、一部の大学で実施されている情報入試等により、ペーパーテストによって学習内容の評価を適切に行えることが示されており、経過報告やまとめ案の「…情報及び…の各学科は、実習等による幅広い学習活動によって評価される比重が高く」の部分から「情報」を削除するのが適切である。

○審議まとめ案「ICT 教育の推進」の項の記述については、ICT 教育と教育における ICT の活用の内容とを別項目として分けて記載すべき。同様に、p33 では(4)として ICT 等の活用に言及されているが、この項と隣接して「情報科教育」の充実についても言及すべき。

○生徒が安心して学習に臨める環境整備に力と予算を注いでほしい。

達成度テスト（基礎レベル）（仮称）と課題

（テストの目的）

○高校での教育内容は、普通学科だけでなく専門学科もあり、生徒のニーズが様々で、そのニーズにあった教育内容を提供することが大切であるが、一律のテストを行うことで、到達度テストの成績を考え、テストの点数を上げるための授業が組まれることになれば、生徒の実態を考えきめ細かな教育活動を行いにくくする。

○高等学校では、定期テストや実力テストなど、履修内容の定着度を測るテストが既に実施されている。達成度テスト（基礎レベル）（仮称）の導入により、高校生はテスト漬けにされるリスクを孕むことになり、学習意欲の喚起、学習の改善を図ることには、決してつながらない。高等学校によっては、指導改善に活かすことが本来のめざす姿であるにも関わらず、達成度テスト（基礎レベル）（仮称）を単位認定に使用する学校も出てくる可能性は高い。さらに、達成度テスト（基礎レベル）（仮称）対策のための民間教育機関の教育サービスが広まることも容易に想像でき、本来のめざすところとは違った方向で、さまざまな弊害を生むことになろう。

○到達度テストは、子どもの学力偏重を加速させ、人間関係を育む過程が大きく阻害されることが危惧される。さらに、一部の業者に発注が偏ることになり、癒着などの温床の可能性が大きい。導入には反対である。

○各高等学校の現場では、「大学入試への対応」が保護者をはじめとする周囲から求められ、また、教員もその圧力に疑問を感じない状況、あるいは感じていてもそこから抜け出せない状況がある。この状況下で、高等学校で学ぶ生徒が、大学入試の得点向上を越えての学習目標を持つことは困難。この実態においては、達成度テストは（基礎レベル）であれ（発展レベル）であれ、結局はそこでの得点獲得を目標にする状況が生まれること

は想像に難くない。生徒の学習意欲に大きく影響を与えるのは、キャリア教育の実践に加え、高等学校教育の授業現場での改革である。

- 達成度テストは普通科科目に時間が多くさげ、テスト対策の行える普通科高校に圧倒的に有利になる。専門的知識・技術を持った職業人を育むための専門高校やキャリア教育や多彩な学びを保証する総合学科高校の生徒に対する配慮を欠き、専門高校や総合学科高校の生徒の進学を保障するような達成度テストの導入には反対。
- 神奈川県では、かつて公立高校入学選抜にアチューブメント・テストを導入・全廃したが、到達度テスト（基礎レベル）も、同様の問題を引き越す可能性がある。授業内容を筆記試験対策中心に誘導し、現行指導要領の柱の一つとなっている「言語活動充実」などにかかる取組を阻害する可能性が大きい。ペーパーテストで測れる学力は学力の一部に過ぎないことを十分に勘案するべき。

（テストの活用方策）

- テスト結果を推薦やAO入試、就職時に基礎資料として活用することは、さらに学校の序列化、学校間競争に拍車がかかるなど、高校教育を大きくゆがめてしまうことから、導入すべきではない。
- 入学選抜の選抜機能が低下したこと、学力不問という問題を生じさせたのは、推薦・AO入試の拡大であった。この推薦・AO入試の在り方を根本的に変革することをせずに、中途半端な達成度テスト（基礎レベル）（仮称）を推薦・AO入試に用いることを可能とすることは、根本的な問題解決にはならない。
- また、達成度テスト（基礎レベル）の結果により選抜を行うことは大学経営的にも現実的ではないと思われるが、この結果を用いて、生徒個々の学力に応じたリメディアル教育を行うことや、特別な指導が必要な生徒とそうでない生徒を判別する等の活用はスムーズな大学教育を行う上でも効果的と考える。大学がこの達成度テスト（基礎レベル）を活用しないことには、何一つ現状を変えることはできないため、文部科学省として、多くの大学でこのテストを活用するような働きかけを期待。
- 今回の制度改革と教育現場が一体となって次世代のリーダーを生み出していくためには、達成度テストと合わせて、教員の能力測定を検討することも重要。達成度テストの結果を効果的に現場にフィードバックし、教員の指導要綱も必要に応じて柔軟に変更するなどの仕組みを検討していただきたい。
- 「生徒が自らの進路に合わせたその意思で選択を行うことができるもの」とあるが、選抜方法は大学が決め、達成度テストの導入を国が財政支援等で進めるというのでは、実質的に生徒が選択する余地はない。また、達成度テストを一部が選択して受験するだけであれば、生徒からすれば合否を占うツールとして不十分であり、大学側からしてもできるだけ学力の高い生徒を確保したいとするニーズを充足しにくくなる。

(対象者)

- 学校単位での受検も可能となると、受検を希望しない生徒も受検せざる状況になってしまうのではないか。
- 普通科高校だけでなく、職業系の専門高校でも受検することになると、工業や商業など専門の教科や科目を学習する時間や実習の時間が、国語や数学、英語などに割かれることになる。専門高校は、就職後にいかせるよう、資格取得や技術力向上に向けて専門教科や科目の学習や実習を充実させなくてはならないが、それに逆行し、高校教育を大きく歪めることになる。

(テストの内容)

- コアの内容として例示されている「批判的に考える力」「コミュニケーション」なども情報科の内容に含まれ、p28において、統合型や記述式の問題に言及されているが、情報科の試験問題はこのような形に適するものであり、達成度テスト(基礎レベル)においても、統合型などのテストを用いて情報科の評価を含めることが「審議まとめ」が述べている方針にかなう。
- 小・中学校では既に学力テストが実施されており、現場ではかなり結果を気にしながらテストを実施しており、さらに、学力テストの結果が公表できるようになり、いくつかの自治体では、公表を前向きに検討していることから、テストによる学校間競争があおられる結果になる。高校に導入される達成度テストでも同様な問題が起きることが予想され、高校選択時に偏差値による輪切り圧力を強化することになる。
- 英語等、一部は外部試験による代替も検討とあるが、高等学校の英語教育は、外部試験対策でよいということになる。高等学校における英語教育を軽視した考えと言わざるを得ない。
- 達成度テスト(基礎レベル)(仮称)の実施には反対であるが、仮に実施するとすれば、当然のこととして学習指導要領の改訂を行い、達成基準を明示することを先に行うべきである。
- 何よりも問われるべきは、テスト問題の「質」であり、質が高いテストというのは、次の2つを満たすものを指す。
 - (1) 児童・生徒にとって、自らがどんな能力を試されているのかが明確であるテスト
 - (2) 出題者(教師・学校)にとって、自らが子どもたちのどんな能力を試そうとしているのかが明確であるテスト端的に言えば、「形ある」能力を試す、「形ある」テストでそのためには、最低限、教科別でなければならない。”
- 達成度テストの基礎レベル試験を以下のような試験にする必要がある。

- ・英語、数学、国語だけでなく、世界史他全ての必修科目を課す。
- ・一つの科目の中に選択問題を作らない。
- ・国語は、漢字、ことわざ、四字熟語、文学史、古典常識、漢文常識のような勉強量に比例して得点が上がる内容にし、読解力のようなあいまいで、どちらが正解かどうか決定できないような選択肢の問題は極力なくす。
- ・マークシート試験で100点満点にする。
- ・各大学で、各科目に合格基準点を作り、それを上回れば、その先の受験機会を与える。

○教科保健体育の科目「保健」においては、学校現場においてもペーパーテストで生徒の知識・理解を評価することが、日常的に行われており、単に保健の知識・理解を評価するだけではなく、保健の思考力・判断力を評価するためのテスト問題が具体的に開発されてきていることから、達成度テスト（基礎レベル）（仮称）の導入において、テストの内容として「保健」の実施を求める。

（テストの形態）

- テストの形態としてCBTが検討されているが、遠い将来には実現可能となるであろうが、全ての生徒が同時に活用できるPCが用意されてはいないなど、現実的に考えると導入は困難。また、紙ベースの試験とCBTによる試験とでは、同じ問題にしても得点状況は異なるであろうし、CBTに向く問題のタイプとそうでないタイプの問題もある。こうした基礎研究なくして、CBT化を盛り込むことは、安直過ぎるのではないか。
- CBT方式による試験実施を検討する場合は、相当の時間と費用を要することから、学校内で全ての実施環境を用意することを前提とするのではなく、外部環境を活用することも選択肢に含めるべき。実施用の端末としてはタブレット端末も対象に含めるべき。また、モデル校を指定し、CBT方式によるパイロットテストの継続的な実施を検討していただきたい。
- 択一方式による出題のみでは、能力測定に限界（制限）があるため、例えば画像や音声、CG等を活用したインタラクティブな試験問題を検討していただきたい。
- 一定量の試験問題を用意することは必要だが、達成度テストの目的は生徒の能力を測定することなので、能力の判別力の高い過去の良問の再利用を進めるべき。

（実施方法）

- 「希望参加型」であっても「高校2～3年次、年2～3回の実施」「学校単位の受験が可能」となると、各高校の教育課程は画一化され、授業内容はテスト対策中心となり、生徒の実態に応じたきめ細やかな教育活動に支障が生じることが危惧される。
- 受検機会複数化を進めると、項目応答理論（項目反応理論）といったテスト理論に基づいて、各回の問題の難易度を揃えなければならない。そのためには、等化されたオリジナ

ル問題を大量にストックしておかなければならない。長期におよぶテスト開発とそれに伴うコストを負担しなければならないが、どの機関がこれを担うのか。

○推薦・A0 入試に用いるテストの実施時期について、学力定着が不十分な生徒の学力を向上させるという視点から、高校3年生のなるべく遅い時期（現行のセンター試験と同程度の時期等）のテストを用いるようにすべき。高校3年生の早い時期のテスト結果を活用する場合、結局そのテストを最後に生徒は学習から離れていき、現状の課題は何も解決しないことが考えられる。極力高校3年間学習を続ける必然性を持たせるためにも遅い時のテスト結果を利用することが望ましい。

○運用上の現実性を考慮して試験実施回数を設定するのではなく、目的達成に必要な回数を設定し、それを実現するための運用方法を検討することが必要。

○導入する場合は以下のことが重要。

- ・参加希望型を堅持し、学校単位での受験は行わない。
- ・申し込みは生徒個人が行うなど、現場教職員の負担をこれ以上増やさないこと。
- ・テストの結果データについては、生徒へのフィードバックのみとし、学校単位の平均点の公表はしないなど、慎重な取り扱いを行うこと。

（その他）

○現在は大学入試センター試験のために特別な受験勉強をしているように感じる。達成度テストは普通に高校の学習をしていれば問題なくできるレベルにしてほしい。高校生活が達成度テスト対策で終わってしまわないようにしないといけない。

○「達成度テスト」の導入には賛成だが、受験資格に条件を定めず、一定点数以上を得点した者に大学受験資格を付与すること（実質的に「飛び入学」を可能にすることを含む）を提言する。

○「高等学校卒業程度認定試験」と統合する方向も検討されているというが、本来、高等学校卒業程度認定試験は高校を卒業できなかった者等の学習成果を適切に評価し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定するために設けられたものであり、達成度テストの「生徒の学習意欲の喚起、学習の改善を図る」という目的と根本的に異なる。また、高校1年での合格した生徒は、その後の教育活動が不必要ととらえられてしまう可能性もあり、高校教育の空洞化も懸念される。